平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成23年５月16日付「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp		
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）　高橋豊三郎	
問合せ先責任者	（役職名）総務部長	（氏名）　高工　弘	TEL　03-5295-3511
定時株主総会開催予定日	平成23年6月29日	有価証券報告書提出予定日	平成23年6月26日
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,952	△13.4	2	—	12	—	△921	—
22年3月期	18,425	△20.3	△2,014	—	△2,080	—	△2,368	—

（注）包括利益　23年3月期　△974百万円（—%）　22年3月期　△2,158百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△9.74	—	△21.9	0.1	0.0
22年3月期	△30.68	—	△43.4	△10.5	△10.9

（参考）持分法投資損益　23年3月期　82百万円　22年3月期　△4百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,546	3,791	32.8	39.87
22年3月期	17,083	5,521	27.1	50.97

（参考）自己資本　23年3月期　3,783百万円　22年3月期　4,637百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,232	△1,152	1,263	581
22年3月期	480	277	△2,912	2,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	4,206	△54.6	205	—	205	—	204	—	2.15
通期	7,547	△52.7	441	—	482	—	476	—	5.02

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　― 社　（社名）　、除外　1 社　（社名）シンヨー株式会社

（注）当期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②①以外の会計方針の変更　：無

（注）詳細は、26 ページ「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 3 月期	95,026,369 株	22 年 3 月期	91,117,469 株
②期末自己株式数	23 年 3 月期	141,226 株	22 年 3 月期	140,295 株
③期中平均株式数	23 年 3 月期	94,597,003 株	22 年 3 月期	77,193,916 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49 ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,074	64.3	257	―	300	―	△1,416	―
22年3月期	5,523	△28.5	△1,926	―	△1,862	―	△1,737	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△14.98	―
22年3月期	△22.50	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,367	4,695	41.3	49.46
22年3月期	11,381	5,999	52.7	65.92

（参考）自己資本　23 年 3 月期　4,692 百万円　22 年 3 月期　5,996 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	3,500	15.8	134	―	128	―	1.35
通期	6,101	△32.8	379	26.3	369	―	3.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）表示方法の変更 …… 27
（９）追加情報 …… 27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 28
(連結貸借対照表関係) …… 28
(連結損益計算書関係) …… 29
(連結包括利益計算書関係) …… 30
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 32
(リース取引関係) …… 33
(金融商品関係) …… 34
(有価証券関係) …… 40
(退職給付関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 43
(セグメント情報等) …… 45
(関連当事者情報) …… 48
(１株当たり情報) …… 49
(重要な後発事象) …… 49
５．個別財務諸表 …… 50
（１）貸借対照表 …… 50
（２）損益計算書 …… 53
（３）株主資本等変動計算書 …… 55
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 57
６．その他 …… 58
（１）役員の異動 …… 58

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成23年３月期	15,952百万円	2百万円	12百万円	△921百万円	△9.74円
平成22年３月期	18,425百万円	△2,014百万円	△2,080百万円	△2,368百万円	△30.68円

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済発展や政府の経済対策効果などにより景気回復の動きが見られましたが、一方で、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷などに加え、本年３日11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、一層先行きの見通しが困難な状況となっております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

なお、今後、当社におきましては、東日本大震災により被災した飼料工場等の復興に係る受注の増加が見込まれます。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらなるコストダウンや経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善諸施策を推進中で、これらを迅速かつ着実に実施していくことで、経営基盤の強化を図っている最中であり、その効果も業績に反映されてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件の工事進行基準による売上がありましたが、シンヨー株式会社が株式売却によりみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたことにより、15,952百万円（前期比13.4％減）となりました。

また、損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績の低迷に伴い、営業利益２百万円（前期　営業損失2,014百万円）、経常利益12百万円（前期　経常損失2,080百万円）となりましたが、当期純損益に関しましては、半導体製造装置事業におきまして、平成23年１月25日付の契約締結による平成23年３月31日付での当該事業の資産譲渡及び連結子会社の事業譲渡に伴い、特別損失として事業譲渡損1,008百万円を計上するに至り、その他特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、921百万円（前期　当期純損失2,368百万円）の損失となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社式がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたことにより、「不動関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」については、当該会社の第２四半期連結累計期間の状況を記載しております。

産業機械関連事業

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、昨年10月からは輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、製粉業界の転換期となることが予想され、引き続き製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、夏場までは主原料のとうもろこし相場は安定していたものの、ロシアの麦類禁輸措置、米国の単収低下による生産量減少に伴い原料価格が上昇したこと、また、口蹄疫の発生や猛暑の影響で販売量減少が見込まれるとともに、東日本大震災の影響も懸念され飼料業界全体として厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、米粉製造設備、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は10,290百万円（前期比52.7％増）となりました。

損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努めました結果、営業利益は230百万円（前期　営業損失202百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は69百万円（前期比6.6％減）となり、営業利益は50百万円（前期比2.1％減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業（マンションの改修・補修）では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業（プラント装置の塗装工事）では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の

増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。
この結果、売上高4,898百万円（前期比54.9%減）となり、営業利益94百万円（前期比65.9%減）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前期比64.2%減）、営業利益11百万円（前期比227.3%増）となりました。

半導体製造装置関連事業

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には至っていない現状で、受注高・売上高ともに大きく低迷しました。

このような情勢下、売上高455百万円（前期比365.3%増）となり、営業損失384百万円（前期　営業損失2,142百万円）と低調に推移いたしました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年３月期	7,547百万円	441百万円	482百万円	476百万円

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありましたものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、東日本大震災の影響も懸念され、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。

また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力中でありますが、その成果が業績に反映されつつあります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は7,547百万円を、損益関係では、営業利益441百万円、経常利益482百万円、当期純利益476百万円をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は11,546百万円となり、前期と比較して5,537百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,526百万円、受取手形及び売掛金が512百万円、仕掛品が735百万円、建物及び構築物が395百万円、土地が729百万円、のれんが392百万円減少したのに対し、投資有価証券が725百万円増加したことによるものであります。

負債合計は7,754百万円となり、前期と比較して3,807百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,181百万円、前受金が1,339百万円、長期借入金が826百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は3,791百万円となり、前期と比較して1,729百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ65百万円増加したのに対して、利益剰余金が921百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232百万円	480百万円	△2,713百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152百万円	277百万円	△1,430百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,663百万円	△2,912百万円	5,505百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9百万円	△2百万円	△6百万円
現金及び現金同等物の増加額	△2,131百万円	△2,156百万円	△44百万円
現金及び現金同等物期首残高	2,713百万円	4,860百万円	△2,147百万円
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	－百万円	9百万円	△9百万円
現金及び現金同等物期末残高	581百万円	2,713百万円	△2,131百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られ支出した資金は2,232百万円（前連結会計年度　営業活動の結果得られた資金は480百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が856百万円(前連結会計年度比1,230百万円減)となり、減価償却費249百万円（前連結会計年度比8百万円減）、のれん償却額122百万円（前連結会計年度比37百万円減）、事業譲渡損1,008百万円、

たな卸資産の減少額170百万円(前連結会計年度比1,275百万円増)、仕入債務の増加額891百万円（前連結会計年度　仕入債務の減少額1,334百万円）があったのに対して、貸倒引当金の減少額104百万円（前連結会計年度　貸倒引当金の増加額1,628百万円）、売上債権の増加額1,937百万円（前連結会計年度比1,708百万円増）、前受金の減少額1,339百万円（前連結会計年度　前受金の増加額455百万円）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金1,152百万円（前連結会計年度　投資活動の結果得られた資金は277百万円）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,196百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,263百万円（前連結会計年度　財務活動により支出した資金2,912百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が1,046百万円（前連結会計年度　短期借入金及び長期借入金の純減少額2,909百万円）、社債発行による収入246百万円、株式の発行による収入（新株予約権の行使）124百万円（前連結会計年度比425百万円減）があったのに対し、リース債務の返済による支出84百万円（前連結会計年度比136百万円減）などがあったためであります。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ2,131百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は581百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	32.1	27.9	27.1	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.7	12.4	20.2	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	5.7	9.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	7.6	3.4	－

イ．自己資本比率：自己資本／総資産

ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成23年５月16日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

（1）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後の業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成21年9月18日開催の取締役会において、Brillance Hedge Fundを割当先とする第三者割当てによる新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社の発行済株式総数は73,656,731株であり、本新株予約権の行使により最大48,387,000株の新株式が発行されることにより、65.69％の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の39.64％）となります。しかし、当社といたしましては、今回の資金調達は、当社が掲げる経営改善計画及び重点投資策の実現のため、財務基盤の強化及び事業基盤の安定と将来収益の源泉の確保につながり、

短期的及び中期的に当社の企業価値向上に寄与するものであり、今後の更なる事業拡大が可能となり、企業価値及び株主価値の向上も見込まれることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

10．明治機械株式会社第１回新株予約権の割当先について

本新株予約権の割当先であるBrillance Hedge Fundからは、当社株式の保有方針として、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は平成21年9月24日にBrillance Hedge Fundと締結する総額買受契約において、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である条項を入れております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先である当該ファンドは財務アドバイザリー会社からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、当該ファンドへの出資者については管理会社であるアドミニストレーションサービスにより当該ファンドの出資者が反社会的勢力との繋がりがないことを確認するとともに、当該ファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書を受領しております。

11．資金調達について

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、行使期間内（平成21年10月6日以降）において毎週金曜日を決定日として、決定日の株価終値の90%に行使価額が修正され、当該行使価額の修正から直近で行使価額の修正がされるまでの間（次回の行使価額の修正）、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

12．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度につきましては、営業利益はわずかながら計上できましたが、半導体製造装置関連事業の事業譲渡に伴う多額の損失が発生し、多額の当期純損失を計上いたしました。これにより、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築している最中であります。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては、「（５）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

13．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

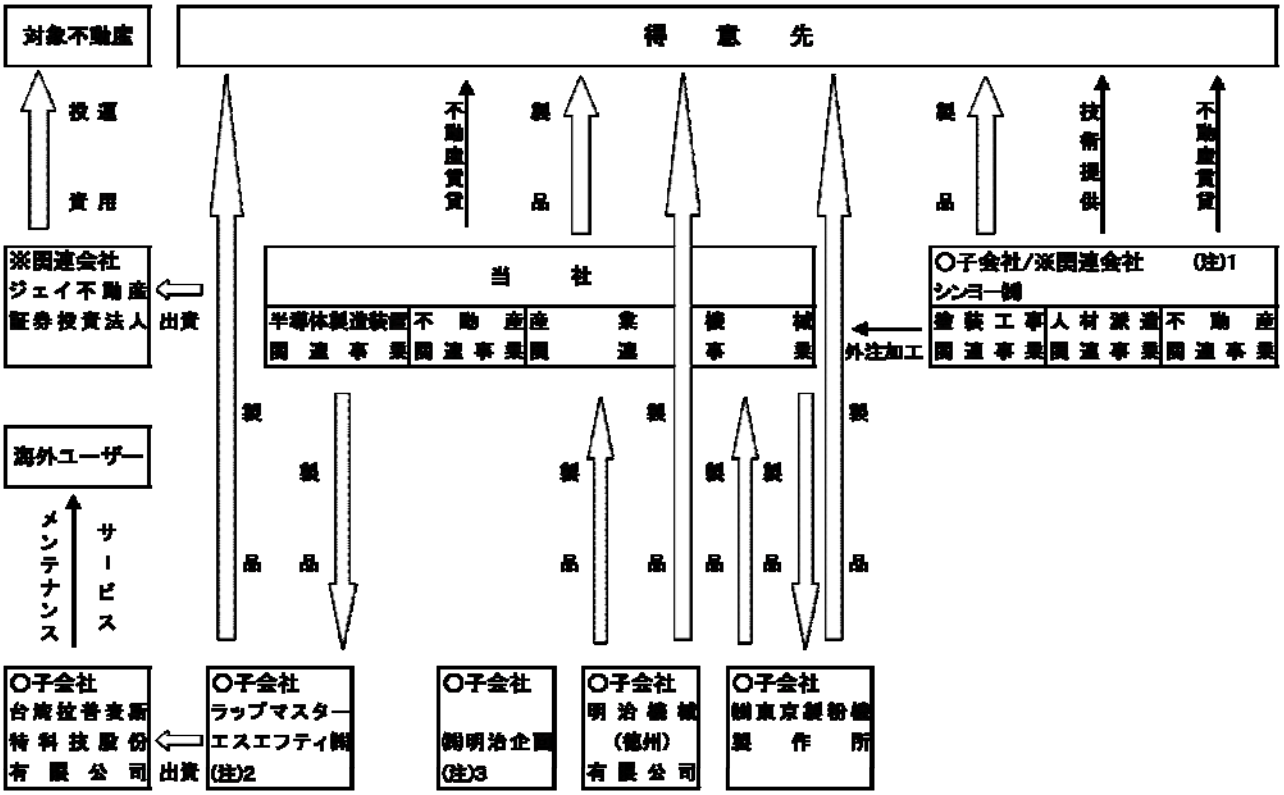
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社、関連会社２社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ----------連結子会社
※ ----------関連会社で持分法適用会社

（注）１．シンヨー株式会社につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、株式の譲渡より、持分比率が低下したため、第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。なお、「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」については、第２四半期連結累計期間の状況を記載しております。

２．ラップマスターエスエフティ株式会社は、同社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）について、平成23年１月25日付で締結しました事業譲渡及び資産譲渡契約に基づき、平成23年３月31日付で事業及び資産を譲渡いたしました。

３．株式会社明治企画は休眠会社であります。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売をしております。関連会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。関連会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び関連会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、関連会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務であり、関連会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。

②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。

③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。

④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 利益計画必達を可能とする企業体質への変革

①粗利益目標の必達：営業体制構築・営業戦略の確立・原価低減・予算管理徹底

②経常利益目標の必達：経費削減強化

(2) 人材の育成

①人事制度改革：客観性・公平性ある人事制度への改革、信賞必罰の徹底

②人材多機能化：部署・既存職務領域に囚われない人材の育成

③仕事の基本ルールの徹底：基本教育プログラム構築

(3) 基本ルールの確立・品質の向上

①仕事の基本ルールの再確認・徹底

②工場運営の抜本改善

③ＣＳ(顧客満足)への取り組み：Ｍオーダー再発防止・苦情対応の確立

(4) グループ戦略の再構築

①ラップマスターエスエフティ株式会社の最終処理に伴う対応

②株式会社東京製粉機製作所とのシナジー追及・製粉事業の見直し

③中国展開の見直し（明治機械(徳州)有限公司の位置付けを含む）

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありましたものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、東日本大震災の影響も懸念され、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中であり、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、今後も確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定、今般、コンサルティング会社と協同でより実効性ある経営計画とし、その見直しと諸施策の実行に取り組んでまいりした。今後もこれらを強力に継続実施してまいる所存であります。

当社では、基本的なコンセプトとして”本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進してまいります。

このような中で、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結いたし、平成23年３月31日付で当該譲渡を実施いたしました。これは、当社が継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築する中で、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、よ

り一層の効率化と財務基盤の強化を図り、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業の更なる発展の実現の観点から、同事業を譲渡することといたしました。

◆中期３ヵ年経営計画策定による「構造改革」の推進

１．基本方針

⑴目指す企業像

①顧客、株主、金融機関等のステークホルダーから信頼される会社

②産業機械事業での営業利益とキャッシュ・フローを必ず確保する会社

③各業務でやるべき基本動作に拘り、徹底する会社

⑵重点戦略

①営業利益とキャッシュ・フローを意識した事業運営への転換

②プラント事業における事業力強化

③受注変動への柔軟な対応

④重点をやり抜くためのＰＤＣＡサイクルの徹底

２．重点施策

⑴大型プラント工事の黒字化

⑵製造原価の低減

⑶Ｍオーダー（クレームや不具合）の撲滅

⑷販管費の削減

⑸要員配置の見直し

また、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲを推進し、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,279,356	※2 753,131
受取手形及び売掛金	5,771,639	※2 5,258,652
商品及び製品	342,674	※2 294,581
仕掛品	※5 2,970,989	※2, ※5 2,235,370
原材料及び貯蔵品	91,417	※2 87,702
繰延税金資産	20,983	1,716
前払費用	41,034	16,534
未収還付法人税等	－	78,827
その他	276,721	100,596
貸倒引当金	△1,658,325	△1,553,284
流動資産合計	11,136,492	7,273,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,922,935	1,079,167
減価償却累計額	△1,120,502	△671,762
建物及び構築物（純額）	※2 802,432	※2 407,404
機械装置及び運搬具	1,310,330	1,121,207
減価償却累計額	△966,004	△844,913
機械装置及び運搬具（純額）	※2 344,326	※2 276,293
土地	※2 2,230,472	※2 1,500,619
リース資産	384,266	317,768
減価償却累計額	△128,265	△242,808
リース資産（純額）	256,000	74,960
建設仮勘定	1,804	1,611
その他	274,592	231,783
減価償却累計額	△230,223	△211,062
その他（純額）	※2 44,369	※2 20,721
有形固定資産合計	3,679,405	2,281,611
無形固定資産		
のれん	406,187	13,628
その他	101,252	59,581
無形固定資産合計	507,440	73,210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,425,728	※1, ※2 1,804,336
繰延税金資産	11,068	9,682
その他	410,585	122,514
貸倒引当金	△87,444	△19,014
投資その他の資産合計	1,759,938	1,917,520
固定資産合計	5,946,784	4,272,342
繰延資産		
社債発行費	90	－
繰延資産合計	90	－
資産合計	17,083,367	11,546,171

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,501,213	3,319,312
短期借入金	※2, ※3, ※4 1,916,831	※2, ※3, ※4 2,094,313
1年内償還予定の社債	70,000	－
リース債務	82,604	42,266
未払法人税等	123,303	19,458
未払費用	83,112	25,739
前受金	1,840,132	500,971
完成工事補償引当金	6,000	－
賞与引当金	29,420	11,616
役員賞与引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	※5 44,169	※5 87
その他	321,332	181,137
流動負債合計	9,022,120	6,198,901
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	※2, ※3 1,866,040	※2, ※3 1,039,232
リース債務	84,562	33,390
繰延税金負債	272,711	261,489
退職給付引当金	148,060	160,259
役員退職慰労引当金	110,373	－
資産除去債務	－	23,637
その他	38,349	37,560
固定負債合計	2,540,098	1,555,568
負債合計	11,562,218	7,754,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,818,935	5,884,140
資本剰余金	2,284,218	2,349,424
利益剰余金	△3,515,866	△4,437,336
自己株式	△8,909	△8,927
株主資本合計	4,578,377	3,787,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,445	51,583
為替換算調整勘定	△10,539	△55,558
その他の包括利益累計額合計	58,906	△3,975
新株予約権	2,971	2,560
少数株主持分	880,893	5,815
純資産合計	5,521,148	3,791,700
負債純資産合計	17,083,367	11,546,171

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	17,687,937	15,645,005
技術提供収入	663,114	237,518
不動産収入	74,603	69,680
売上高合計	18,425,655	15,952,204
売上原価		
製品売上原価	※1 15,956,461	※1 13,896,591
技術提供原価	553,470	195,379
不動産原価	26,657	20,044
売上原価合計	※5 16,536,589	※5 14,112,016
売上総利益	1,889,065	1,840,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,851	133,698
給料及び賞与	617,722	530,770
賞与引当金繰入額	23,781	24,582
貸倒引当金繰入額	1,642,806	－
役員退職慰労引当金繰入額	19,758	8,397
退職給付費用	29,918	38,638
減価償却費	156,109	146,541
のれん償却額	160,068	122,678
賃借料	85,290	57,204
旅費及び交通費	124,781	108,777
その他	※2 810,757	※2 666,543
販売費及び一般管理費合計	3,903,845	1,837,832
営業損失（△）	△2,014,779	2,354
営業外収益		
受取利息	10,183	3,593
受取配当金	20,502	7,947
持分法による投資利益	－	82,018
為替差益	23,113	－
受取管理手数料	17,054	9,601
保険返戻金	18,017	－
その他	37,833	28,170
営業外収益合計	126,704	131,331

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	131,633	78,964
社債発行費償却	109	25
為替差損	－	30,511
持分法による投資損失	4,425	－
株式交付費	22,400	5,200
新株予約権発行費	9,415	752
その他	24,390	5,346
営業外費用合計	192,373	120,800
経常損失（△）	△2,080,449	12,885
特別利益		
投資有価証券売却益	－	93,918
貸倒引当金戻入額	－	104,508
受取保険金	144,236	12,000
その他	8,478	－
特別利益合計	152,714	210,427
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,155	※3 90
投資有価証券評価損	122,999	－
固定資産売却損	※3 5	－
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
事業譲渡損	－	※6 1,008,993
保険解約損	31,538	－
特別損失合計	158,699	1,079,513
税金等調整前当期純損失（△）	△2,086,434	△856,200
法人税、住民税及び事業税	203,369	55,529
法人税等調整額	24,590	△1,298
法人税等合計	227,960	54,230
少数株主損益調整前当期純利益	－	△910,430
少数株主利益	54,015	11,040
当期純損失（△）	△2,368,409	△921,470

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△910,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△19,326
為替換算調整勘定	－	△46,355
持分法適用会社に対する持分相当額	－	905
その他の包括利益合計	－	※2 △64,776
包括利益	－	※1 △975,206
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△984,351
少数株主に係る包括利益	－	9,145

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,818,935
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
前期末残高	2,003,333	2,284,218
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
前期末残高	△1,146,072	△3,515,866
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,368,409	△921,470
連結範囲の変更	△1,383	－
当期変動額合計	△2,369,793	△921,470
当期末残高	△3,515,866	△4,437,336
自己株式		
前期末残高	△8,851	△8,909
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△18
当期変動額合計	△58	△18
当期末残高	△8,909	△8,927
株主資本合計		
前期末残高	6,386,459	4,578,377
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,368,409	△921,470
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
連結範囲の変更	△1,383	－
当期変動額合計	△1,808,081	△791,077
当期末残高	4,578,377	3,787,300

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,315	69,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,761	△17,862
当期変動額合計	145,761	△17,862
当期末残高	69,445	51,583
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,994	△10,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,455	△45,019
当期変動額合計	13,455	△45,019
当期末残高	△10,539	△55,558
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△100,310	58,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,216	△62,881
当期変動額合計	159,216	△62,881
当期末残高	58,906	△3,975
新株予約権		
前期末残高	－	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,971	△410
当期変動額合計	2,971	△410
当期末残高	2,971	2,560
少数株主持分		
前期末残高	832,183	880,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,710	△875,078
当期変動額合計	48,710	△875,078
当期末残高	880,893	5,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	7,118,332	5,521,148
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,368,409	△921,470
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
連結範囲の変更	△1,383	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,898	△938,370
当期変動額合計	△1,597,183	△1,729,448
当期末残高	5,521,148	3,791,700

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,086,434	△856,200
減価償却費	258,107	249,575
長期前払費用償却額	11,435	－
社債発行費償却	109	－
のれん償却額	160,068	122,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,628,780	△104,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,935	△677
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	800	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,696	2,488
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,768	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	300	△39,465
受取利息及び受取配当金	△30,685	△11,541
支払利息	131,633	78,964
投資有価証券評価損益（△は益）	122,999	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△93,918
新株予約権発行費	22,400	5,200
株式交付費	9,415	752
受取保険金	△144,236	△12,000
保険解約損益（△は益）	31,538	－
事業譲渡損	－	1,008,993
為替差損益（△は益）	△23,113	30,511
持分法による投資損益（△は益）	4,425	△82,018
固定資産除売却損	4,160	90
売上債権の増減額（△は増加）	△229,850	△1,937,968
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,445,222	170,049
前受金の増減額（△は減少）	455,109	△1,339,161
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,334,821	891,096
未払消費税等の増減額（△は減少）	98,413	△67,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	94,038	82,447
小計	592,952	△1,863,736
利息及び配当金の受取額	30,943	11,712
利息の支払額	△132,576	△78,773
保険金の受取額	154,441	－
法人税等の支払額	△165,334	△302,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,427	△2,232,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,163,569	△516,120
定期預金の払戻による収入	1,201,581	611,877
投資有価証券の取得による支出	△15,664	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
貸付けによる支出	△3,000	－
貸付金の回収による収入	1,131	1,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2 △1,196,770
長期前払費用にかかる支出	△16,618	△5,615
有形固定資産の取得による支出	△42,237	△43,448
有形固定資産の売却に係る収入	236,575	200
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△6,424
その他	81,013	△14,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,618	△1,152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,212,386	1,288,200
短期借入金の返済による支出	△4,646,627	△670,000
長期借入れによる収入	1,168,205	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,643,205	△1,071,670
リース債務の返済による支出	△221,214	△84,945
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△248,000	△60,000
株式の発行による収入	537,600	124,800
自己株式の取得による支出	△58	△18
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△56,489	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912,022	1,263,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,423	△9,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,156,400	△2,131,835
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,713,436	※1 581,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失24,237千円、当期純損失688,006千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失2,014,779千円、当期純損失2,368,409千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において営業損失2,014,779千円、当期純損失2,368,409千円を計上し、当連結会計年度におきましては、営業利益2,354千円となりましたが、当期純損失は921,470千円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について 当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、平成23年３月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。 ５）資金繰りについて ①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。さらに、2月に既存取引金融機関から300,000千円の長期借入、3月にメインバンクから100,000千円の長期借入が実施されました。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。 ②　関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。 ③　半導体製造装置事業の売上債権につきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収を強力に推進してまいります。 ④　大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。このうち1,420,020千円を平成23年4月に入金いただきました。 ⑤　「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュフローを継続して確保します。 上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績および資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、内外マシーナリー株式会社は、平成22年３月31日に当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	（イ）連結子会社の数　５社 ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、シンヨー株式会社につきましては、平成22年11月15日付で、当社保有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、持分比率が低下したため、当第３四半期より連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　２社 シンヨー株式会社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用しております。 なお、シンヨー株式会社につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、当社保有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、持分比率が低下したため、当第３四半期よりより持分法適用関連会社となっております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股份有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社３社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左 (ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。 (ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) ――――― (ハ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ニ）役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 （ホ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 （ヘ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （ト）役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	（ニ）役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 （ホ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 （ヘ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社２社 同左 （ト）　――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,166,095千円、売上総利益が86,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が86,356千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) ――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は38,801千円増加しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 （「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は16,762千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は6,256千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業資産の増減額」「その他の営業負債の増減額」（「前受金の増減額」を除く）「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は451,403千円であります。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の営業資産の増減額」は85,373千円「その他の営業負債の増減額」は△3,886千円、「その他の固定負債の増減額」は12,551千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正 する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　204,200千円	※１．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　747,538千円
※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　327,000千円 建物及び構築物　589,434　（150,206千円） 機械装置及び運搬具　10,683　（10,683　） 土地　2,173,682　（18,910　） 有形固定資産その他　47　（47　） 投資有価証券　427,230 計　3,528,079　（179,849　） 担保付債務 短期借入金　262,800千円　（－千円） １年以内返済予定長期借入金　1,142,247　（183,360　） 長期借入金　1,489,173　（550,650　） 計　2,894,220　（734,010　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　30,000千円 受取手形及び売掛金　2,838,305 商品及び製品　149,788 仕掛品　1,440,262 原材料及び貯蔵品　34,666 建物及び構築物　289,957　（142,744千円） 機械装置及び運搬具　6,665　（6,665　） 土地　1,459,244　（18,910　） 有形固定資産その他　23　（23　） 投資有価証券　909,695 計　7,158,609　（168,344　） 担保付債務 短期借入金　1,631,000千円　（－千円） １年以内返済予定長期借入金　263,163　（259,947　） 長期借入金　698,295　（690,703　） 計　2,592,458　（950,650　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
※３．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金360,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80％を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。	※３．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金240,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80％を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※４．連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、１金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000 差引額　200,000	※４．　――――――
※５．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は36,105千円（うち、仕掛品36,105千円）であります。	※５．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は87千円（うち、仕掛品87千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円	※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 2,544千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,834千円であります。
※３．固定資産除却損の内訳 機械及び装置　5千円	３．――――
※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,473千円 機械装置及び運搬具　231千円 その他（有形固定資産）　450千円	※４．固定資産除却損の内訳 その他（有形固定資産）　90千円
※５．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44,169千円	※５．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 87千円
	※６．事業譲渡損 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）を譲渡したことに伴い発生した費用であり、その内訳は、減損損失 361,243千円、在庫評価損 264,996千円、資産譲渡損282,678千円、製品保証費44,075千円、その他56,000千円であります。 なお、減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

種類	用途	場所	金額（千円）
建物、構築物、リース資産	事業用資産	千葉県市川市	89,363
土地	賃貸用資産	千葉県船橋市	2,000
のれん	その他	千葉県市川市	269,880
合計			361,243

(2)減損損失の認識に至った経緯
事業用資産のうち、建物及び構築物については、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡に伴い除却予定となった固定資産に関して、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、事業用資産のうちリース資産等並びに賃貸用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3)資産のグルーピングの方法
当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産については、個別にグループ化を行っております。

(4)回収可能価額の算定方法
資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、賃貸用資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。 なお、建物及び構築物等につきましては、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,209,243千円
少数株主に係る包括利益	50,408
計	△2,158,835

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	142,441千円
為替換算調整勘定	13,118
計	155,559

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
合計	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
自己株式				
普通株式（注）２	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）１．普通株式の発行済株式の増加17,460,738株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	16,785	2,971

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は8,392千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は30,322千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
合計	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
自己株式				
普通株式（注）２	140,295	931	－	141,226
合計	140,295	931	－	141,226

（注）１．普通株式の発行済株式の増加3,908,900株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	14,464	2,560

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は7,232千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は26,128千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,279,356千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△565,920 （なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　2,713,436	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　753,131千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△171,530 （なお、担保に供している定期預金30,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　581,601
	※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱シンヨーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに当該株式売却による収入（△は支出）との関係は次のとおりであります。 流動資産　6,358,929千円 固定資産　1,457,979 繰延資産　711 流動負債　△4,519,199 固定負債　△1,341,998 少数株主持分　△868,652 株式売却後の投資勘定　△468,945 関係会社株式売却損益　75,975 関係会社株式売却価額　694,800 現金及び現金同等物　△1,891,570 差引：売却による支出　△1,196,770

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業における事務機器（有形固定資産その他）、テスト機、車輌（機械装置及び車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>20,388</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>114,844</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,436</td><td>67,961</td><td>9,150</td><td>93,549</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,951</td><td>8,758</td><td>8,585</td><td>21,295</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>10,841千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>10,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,295</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>26,561千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,561</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
同左
（イ）　無形固定資産
同左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,364</td><td>13,494</td><td>30,048</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11,174</td><td>9,445</td><td>25,810</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>189</td><td>4,048</td><td>4,237</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>2,888千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,349</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,237</td></tr></table>同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,931千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,931</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や社債発行ならびに新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社１社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

当社及び連結子会社１社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	3,279,356	3,279,356	－
②受取手形及び売掛金（*1）	4,113,314	4,113,314	－
③投資有価証券	500,949	500,949	－
①支払手形及び買掛金	(4,501,213)	(4,501,213)	－
②短期借入金	(1,916,831)	(1,955,818)	(38,987)
③１年内償還予定の社債	(70,000)	(70,450)	(450)
④リース債務（流動資産）	(82,604)	(83,955)	(1,351)
⑤未払法人税等	(123,303)	(123,303)	－
⑥社債	(20,000)	(19,860)	139
⑦長期借入金	(1,866,040)	(1,838,646)	27,393
⑧リース債務（固定資産）	(84,562)	(73,743)	10,819
デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	369,727	485,103	115,375
	その他	4,972	9,562	4,590
	計	374,699	494,665	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	計	8,656	6,284	△2,371
合　計		383,355	500,949	117,594

負　債

①支払手形及び買掛金、⑤未払法人税等、⑥未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③１年内償還予定の社債、④リース債務（流動資産）、⑥社債、⑦長期借入金、⑧リース債務（固定資産）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	729,110

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,279,356	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,113,314	－	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方法であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	753,131	753,131	－
②受取手形及び売掛金（*1）	3,717,025	3,717,025	－
③未収還付法人税等	78,827	78,827	－
④投資有価証券	432,438	432,438	－
①支払手形及び買掛金	(3,319,312)	(3,319,312)	－
②短期借入金	(2,094,313)	(2,117,580)	(23,267)
③リース債務（流動資産）	(42,266)	(42,042)	224
④未払法人税等	(19,458)	(19,458)	－
⑤長期借入金	(1,039,232)	(1,018,929)	20,303
⑥リース債務（固定資産）	(33,390)	(29,758)	3,631
⑦デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

①支払手形及び買掛金、④未払法人税等、⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③リース債務（流動資産）、⑥長期借入金、⑦リース債務（固定資産）

（固定資産）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
関連会社株式	561,528
その他有価証券	624,360
国内投資信託証券	
その他関係会社有価証券	186,009

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	753,131	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,717,025	－	－	－

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,103	369,727	115,375
	(2) その他	9,562	4,972	4,590
	小計	494,665	374,699	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,284	8,656	△2,371
	小計	6,284	8,656	△2,371
合計		500,949	383,355	117,594

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　729,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122,999千円（その他有価証券の株式122,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,111	326,995	83,116
	(2) その他	9,812	4,972	4,840
	小計	419,923	331,967	87,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,008	12,514	△3,494
	小計	16,008	12,514	△3,494
合計		432,438	347,976	84,462

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　624,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	53,884	17,943	－
合計	53,884	17,943	

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	62,485,645千円
資産評価調整加算額	9,644,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869,333千円
差引額	△32,739,589千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,415,898千円及び基本金15,323,691千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金26,391千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△448,277千円
会計基準変更時差異の未処理額	94,655
年金資産	210,652
連結貸借対照表計上額純額	△142,968
前払年金費用	△5,091
退職給付引当金	△148,060

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,257千円
利息費用	3,658
期待運用収益	△937
会計基準変更時差異の費用処理額	18,932
数理計算上の差異の償却	18,966
その他	△11,192
小計	52,685
厚生年金基金掛金等	26,391
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	85,111

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	71,358,576千円
資産評価調整加算額	10,900,144千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,549,803千円
差引額	△13,291,083千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,241,797千円及び基本金950,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金25,097千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△223,398千円
会計基準変更時差異の未処理額	63,139
連結貸借対照表計上額純額	△160,259
退職給付引当金	△160,259

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,393千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784
小計	49,178
厚生年金基金掛金等	25,097
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,141
退職給付費用	80,417

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社は平成22年３月31日を合併期日として、当社の完全子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

事業分離（子会社株式の売却）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称
シンヨー株式会社

（２）分離した事業の内容
塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

（３）事業分離を行った主な理由
当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、塗装工事関連事業等を主としているシンヨー株式会社は、当社グループの枠にとらわれない独自性を生かした経営を目指しており、その目的達成のために当社所有株式の購入を強く望んでおります。これら双方の目的が一致したため、当社所有株式の一部を同社の自己株式として譲渡することにいたしました。これにより、シンヨー株式会社は当社の連結子会社でなくなり、当連結会計年度末現在、持分法適用関連会社となっております。

（４）事業分離日（株式譲渡日）
平成22年11月15日

（５）法的形式を含む事業分離の概要
シンヨー株式会社の株式の一部を同社に売却

２.実施した会計処理の概要
投資有価証券売却益75,975千円を計上しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,200,868千円
営業利益	108,823千円
経常利益	88,905千円

事業分離（事業譲渡）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称
ミクロ技研株式会社

（２）分離した事業の内容
半導体製造装置関連事業

（３）事業分離を行った主な理由
当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、上述の通り、当社においては本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善とラップマスターエスエフティ株式会社が営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研株式会社に同事業を譲渡することといたしました。

（４）事業分離日（事業譲渡の日）
平成23年3月31日

（５）法的形式を含む事業分離の概要
ラップマスターエスエフティ株式会社を分離元企業とし、ミクロ技研株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

２.実施した会計処理の概要
譲渡価額と分離した事業の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
半導体製造装置関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	442,671千円
営業損失	311,962千円
経常損失	349,448千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	(33,943)	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	(33,943)	18,425,655
営業費用	6,942,861	26,760	10,604,147	659,658	2,240,729	20,474,157	(33,722)	20,440,434
営業利益（△は営業損失）	△202,857	51,755	275,885	3,456	△2,142,799	△2,014,559	(220)	△2,014,779
Ⅱ　資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	7,111,740	595,760	2,615,021	144,720	2,900,069	13,367,312	3,716,054	17,083,367
減価償却費	89,708	5,730	21,576	652	123,291	240,960	23,930	264,890
資本的支出	39,304	－	17,039	－	231,779	288,123	21,665	309,789

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は無く、全てセグメント間の内部取引高の消去に係るものであります。

４．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,716,054千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

６．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「塗装工事関連事業」の売上高が1,166,095千円、営業利益が86,356千円それぞれ増加しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及びマンションの賃貸
塗装工事関連事業	プラント装置等の塗装工事ならびにリフォーム工事
人材派遣関連事業	建築・土木関連技術者の派遣
半導体製造装置関連事業	半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

報告セグメント								連結
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）（注）１	財務諸表計上額（千円）（注）２
売上高								
外部顧客への売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	△33,943	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	△33,943	18,425,655
セグメント利益又は損失△）	△202,857	51,755	275,885	3,456	△2,142,799	△2,014,559	△220	△2,014,779
セグメント資産	7,111,470	595,750	2,615,021	144,720	2,900,069	13,367,312	3,716,054	17,083,367
その他の項目								
減価償却費	89,708	5,730	19,328	652	123,291	238,712	19,394	258,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,304	－	14,782	－	231,779	285,867	21,665	307,532

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	10,290,653	69,680	4,898,665	237,518	455,686	15,952,204	－	15,952,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	53,850	－	－	54,992	△54,992	－
計	10,290,653	70,822	4,952,515	237,518	445,686	16,007,197	△54,992	15,952,204
セグメント利益又は損失△）	230,257	50,674	94,201	11,312	△384,091	2,354	－	2,354
セグメント資産	7,845,350	586,396	－	－	2,057,450	10,489,197	1,056,974	11,546,171
その他の項目								
減価償却費	83,885	5,730	7,787	208	141,126	238,738	10,836	249,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,624	－	20,102	－	3,641	40,367	9,504	49,872

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
2,040,776千円	240,835千円	2,281,611千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ホクレンくみあい飼料株式会社	4,235,042	産業機械関連事業
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	1,657,538	産業機械関連事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
減損損失	－	－	－	－	361,243	361,243	－	361,243

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	9,813	－	－	－	112,865	122,678	－	122,678
当期末残高	13,628	－	－	－	－	13,628	－	13,628

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.17%	被債務保証	被債務保証	743,034	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.05%	被債務保証	被債務保証	34,664	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	鈴木幹雄	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	94,834	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ジェイ不動産証券投資法人
流動資産合計	92,535千円
固定資産合計	304,660
流動負債合計	2,527
固定負債合計	－
純資産合計	394,669
売上高	1,973
税引前当期純利益金額	△7,102
当期純利益金額	△7,586

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンヨー㈱	神奈川県川崎市川崎区	470,250千円	建設業	（所有）直接 30.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	1,400,000	短期借入金	700,000

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.18%	被債務保証	被債務保証	977,310	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.07%	被債務保証	被債務保証	26,660	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の元役員	鈴木幹雄	－	－	子会社元代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	130,584	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の元代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の大東京信用組合及び日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシンヨー株式会社及びジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、シンヨー株式会社につきましては、当第３四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。

	シンヨー㈱	ジェイ不動産証券投資法人
流動資産合計	6,081,939千円	32,687千円
固定資産合計	1,428	343,541
繰延資産合計	577	－
流動負債合計	4,162,061	2,703
固定負債合計	2,081,798	－
純資産合計	1,267,030	373,525
売上高	11,216,527	2,467
税引前当期純利益金額	318,491	△13,461
当期純利益金額	240,617	△13,943

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　50円97銭 １株当たり当期純損失　30円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　39円87銭 １株当たり当期純損失　9円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（千円）	2,368,409	921,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,368,409	921,470
普通株式の期中平均株式数（株）	77,193,916	94,597,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　247,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個） 明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）	明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　162個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

賃貸等不動産、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,081	416,258
受取手形	16,885	113,264
売掛金	2,830,088	5,033,584
商品及び製品	178,400	159,349
仕掛品	2,568,507	2,139,485
原材料	33,021	34,666
前払費用	2,625	4,878
関係会社短期貸付金	415,000	565,000
未収入金	75,355	118,161
未収還付法人税等	－	78,827
その他	20,794	4,398
貸倒引当金	△1,692,383	△2,145,283
流動資産合計	5,070,377	6,523,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△460,001	△480,756
建物（純額）	301,476	280,721
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△39,483	△40,765
構築物（純額）	9,486	8,204
機械及び装置	802,371	768,166
減価償却累計額	△636,960	△627,387
機械及び装置（純額）	165,411	140,778
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△5,045	△5,096
車両運搬具（純額）	102	51
工具、器具及び備品	151,225	151,890
減価償却累計額	△135,451	△141,638
工具、器具及び備品（純額）	15,774	10,252
土地	906,432	906,432
リース資産	43,142	43,142
減価償却累計額	△6,805	△13,293
リース資産（純額）	36,336	29,849
建設仮勘定	1,804	1,611
有形固定資産合計	1,436,825	1,377,901
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	7,892	7,731
リース資産	8,756	6,879
その他	272	881
無形固定資産合計	19,296	17,868

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,205	1,056,798
関係会社株式	2,883,318	1,489,474
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,161	11,161
破産更生債権等	6,725	7,652
その他	6,051	43,039
貸倒引当金	△17,886	△18,814
投資その他の資産合計	4,854,946	3,448,683
固定資産合計	6,311,068	4,844,454
資産合計	11,381,446	11,367,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,454,016	1,910,452
買掛金	501,340	1,110,659
短期借入金	388,800	1,657,000
1年内返済予定の長期借入金	386,364	412,284
リース債務	8,782	8,782
未払金	24,772	17,165
未払費用	9,134	7,885
未払法人税等	21,210	－
前受金	1,424,687	421,965
預り金	3,762	2,642
賞与引当金	14,148	7,326
工事損失引当金	24,295	87
その他	49,389	29,954
流動負債合計	4,310,704	5,586,205
固定負債		
長期借入金	842,310	830,026
リース債務	38,565	29,783
長期預り金	34,077	37,560
繰延税金負債	45,380	33,784
退職給付引当金	110,641	135,437
資産除去債務	－	19,698
固定負債合計	1,070,975	1,086,290
負債合計	5,381,679	6,672,496

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
資本準備金	1,665,397	1,730,602
その他資本剰余金	618,821	618,821
資本剰余金合計	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,165,518	△3,582,451
利益剰余金合計	△2,165,518	△3,582,451
自己株式	△8,909	△8,927
株主資本合計	5,928,725	4,642,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,070	50,677
評価・換算差額等合計	68,070	50,677
新株予約権	2,971	2,560
純資産合計	5,999,766	4,695,422
負債純資産合計	11,381,446	11,367,918

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,468,712	9,014,991
不動産賃貸収入	54,721	59,989
売上高合計	5,523,433	9,074,980
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	156,497	178,400
当期製品製造原価	5,035,295	8,053,439
合併による商品受入高	8,726	－
合計	5,200,518	8,231,840
商品及び製品期末たな卸高	178,400	159,349
製品売上原価	5,022,119	8,072,491
不動産賃貸原価	12,253	12,520
売上原価合計	5,034,372	8,085,012
売上総利益	489,061	989,968
販売費及び一般管理費		
設計費	44,019	45,266
役員報酬	54,105	42,022
給料	208,535	226,738
賞与	24,178	13,947
賞与引当金繰入額	7,050	3,885
退職給付費用	19,016	30,716
貸倒引当金繰入額	1,683,867	－
法定福利費	46,861	33,951
旅費及び交通費	49,626	41,923
減価償却費	14,936	15,505
賃借料	25,704	20,603
交際費	8,826	7,449
貸倒損失	－	123
その他	228,509	250,309
販売費及び一般管理費合計	2,415,237	732,441
営業損失（△）	△1,926,176	257,526
営業外収益		
受取利息	9,186	15,958
受取配当金	140,489	69,956
賃貸料	1,424	1,290
その他	1,622	8,711
営業外収益合計	152,723	95,917

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	56,405	45,410
株式交付費	22,400	5,200
新株予約権発行費	9,415	752
その他	526	1,833
営業外費用合計	88,747	53,195
経常損失（△）	△1,862,200	300,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	111,172
抱合せ株式消滅差益	135,105	－
投資有価証券売却益	－	17,943
関係会社株式売却益	－	10,294
特別利益合計	135,105	139,410
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	34	－
事業譲渡損	－	1,826,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	19,698
特別損失合計	40	1,846,374
税引前当期純損失（△）	△1,727,135	△1,406,715
法人税、住民税及び事業税	9,895	10,218
法人税等合計	9,895	10,218
当期純損失（△）	△1,737,030	△1,416,933

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,818,935
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,384,512	1,665,397
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	1,665,397	1,730,602
その他資本剰余金		
前期末残高	618,821	618,821
当期末残高	618,821	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	2,003,333	2,284,218
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△428,487	△2,165,518
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,737,030	△1,416,933
当期変動額合計	△1,737,030	△1,416,933
当期末残高	△2,165,518	△3,582,451
利益剰余金合計		
前期末残高	△428,487	△2,165,518
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,737,030	△1,416,933
当期変動額合計	△1,737,030	△1,416,933
当期末残高	△2,165,518	△3,582,451
自己株式		
前期末残高	△8,851	△8,909

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△18
当期変動額合計	△58	△18
当期末残高	△8,909	△8,927
株主資本合計		
前期末残高	7,104,045	5,928,725
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,737,030	△1,416,933
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
当期変動額合計	△1,175,319	△1,286,540
当期末残高	5,928,725	4,642,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71,170	68,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,240	△17,392
当期変動額合計	139,240	△17,392
当期末残高	68,070	50,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71,170	68,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,240	△17,392
当期変動額合計	139,240	△17,392
当期末残高	68,070	50,677
新株予約権		
前期末残高	－	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,971	△410
当期変動額合計	2,971	△410
当期末残高	2,971	2,560
純資産合計		
前期末残高	7,032,874	5,999,766
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,737,030	△1,416,933
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,211	△17,803
当期変動額合計	△1,033,108	△1,304,344
当期末残高	5,999,766	4,695,422

（4）継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、前事業年度において営業損失422,130千円、当期純損失428,487千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失1,926,176千円、当期純損失1,737,030千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、前事業年度において営業損失1,926,176千円、当期純損失1,737,030千円を計上し、当事業年度におきましては、営業利益は257,526千円となりましたが、当期純損失は1,416,933千円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の立案と実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について 当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、平成23年３月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。 ５）資金繰りについて ①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。さらに、2月に既存取引金融機関から300,000千円の長期借入、3月にメインバンクから100,000千円の長期借入が実施されました。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。 ②　関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。 ③　半導体製造装置事業の売上債権につきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収を強力に推進してまいります。 ④　大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。このうち1,420,020千円を平成23年4月に入金いただきました。 ⑤　「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュフローを継続して確保します。 上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績および資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表に反映しておりません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年６月29日付予定）

①代表取締役の異動

・退　任　　代表取締役専務　　藤沢　孝行

②その他役員の異動

・昇　格　　専 務 取 締 役　　河野　　猛　　（現　常務取締役）
・その他　　補欠監査役候補　　阿部　裕三　　（当社顧問弁護士、東京綜合法律事務所所長）

（訂正後）

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp		
代表者	（役職名）取締役社長	（氏名）　高橋豊三郎	
問合せ先責任者	（役職名）総務部長	（氏名）　高工　弘	TEL　03-5295-3511
定時株主総会開催予定日	平成23年6月29日	有価証券報告書提出予定日	平成23年6月26日
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,062	△12.8	175	—	186	—	△616	—
22年3月期	18,425	△15.9	△279	—	△344	—	△621	—

（注）包括利益　23年3月期　△0百万円（—%）　22年3月期　—百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6.52	—	△17.5	1.3	1.0
22年3月期	△8.05	—	△16.5	△1.9	△1.5

（参考）持分法投資損益　23年3月期　82百万円　22年3月期　△4百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,998	3,266	29.6	34.34
22年3月期	16,247	4,691	23.4	41.85

（参考）自己資本　23年3月期　3,258百万円　22年3月期　3,807百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,232	△1,152	1,263	581
22年3月期	480	277	△2,912	2,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	4,206	△54.6	205	—	205	—	204	—	2.15
通期	7,547	△52.7	441	—	482	—	476	—	5.02

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　― 社　（社名）　、除外　1 社　（社名）シンヨー株式会社

（注）当期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②①以外の会計方針の変更　：無

（注）詳細は、26 ページ「（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 3 月期	95,026,369 株	22 年 3 月期	91,117,469 株
②期末自己株式数	23 年 3 月期	141,226 株	22 年 3 月期	140,295 株
③期中平均株式数	23 年 3 月期	94,597,003 株	22 年 3 月期	77,193,916 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49 ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,148	65.6	261	―	303	―	△805	―
22年3月期	5,523	△20.4	△706	―	△642	―	△517	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△8.51	―
22年3月期	△6.71	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,422	3,776	36.2	39.78
22年3月期	9,820	4,469	45.5	49.09

（参考）自己資本　23 年 3 月期　3,774 百万円　22 年 3 月期　4,466 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	3,500	15.8	134	―	128	―	1.35
通期	6,101	△32.8	379	26.3	369	―	3.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）表示方法の変更 …… 27
（９）追加情報 …… 27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 28
(連結貸借対照表関係) …… 28
(連結損益計算書関係) …… 29
(連結包括利益計算書関係) …… 30
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 32
(リース取引関係) …… 33
(金融商品関係) …… 34
(有価証券関係) …… 40
(退職給付関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 43
(セグメント情報等) …… 44
(関連当事者情報) …… 49
(１株当たり情報) …… 51
(重要な後発事象) …… 51
５．個別財務諸表 …… 52
（１）貸借対照表 …… 52
（２）損益計算書 …… 55
（３）株主資本等変動計算書 …… 57
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 59
６．その他 …… 60
（１）役員の異動 …… 60

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成23年３月期	16,062百万円	175百万円	186百万円	△616百万円	△6.52円
平成22年３月期	18,425百万円	△279百万円	△344百万円	△621百万円	△8.05円

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済発展や政府の経済対策効果などにより景気回復の動きが見られましたが、一方で、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷などに加え、本年３日11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、一層先行きの見通しが困難な状況となっております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

なお、今後、当社におきましては、東日本大震災により被災した飼料工場等の復興に係る受注の増加が見込まれます。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらなるコストダウンや経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善諸施策を推進中で、これらを迅速かつ着実に実施していくことで、経営基盤の強化を図っている最中であり、その効果も業績に反映されてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件の工事進行基準による売上がありましたが、シンヨー株式会社が株式売却によりみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたことにより、16,062百万円（前期比12.8%減）となりました。

また、損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績の低迷に伴い、営業利益175百万円（前期　営業損失279百万円）、経常利益186百万円（前期　経常損失344百万円）となりましたが、当期純損益に関しましては、半導体製造装置事業におきまして、平成23年１月25日付の契約締結による平成23年３月31日付での当該事業の資産譲渡及び連結子会社の事業譲渡に伴い、特別損失として事業譲渡損761百万円を計上するに至り、その他特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、616百万円（前期　当期純損失621百万円）の損失となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社式がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたことにより、「不動関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」については、当該会社の第２四半期連結累計期間の状況を記載しております。

産業機械関連事業

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、昨年10月からは輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、製粉業界の転換期となることが予想され、引き続き製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、夏場までは主原料のとうもろこし相場は安定していたものの、ロシアの麦類禁輸措置、米国の単収低下による生産量減少に伴い原料価格が上昇したこと、また、口蹄疫の発生や猛暑の影響で販売量減少が見込まれるとともに、東日本大震災の影響も懸念され飼料業界全体として厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、米粉製造設備、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は10,290百万円（前期比52.7%増）となりました。

損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努めました結果、営業利益は230百万円（前期　営業損失202百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は69百万円（前期比6.6%減）となり、営業利益は50百万円（前期比2.1%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業（マンションの改修・補修）では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業（プラント装置の塗装工事）では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の

増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。
　この結果、売上高4,898百万円（前期比54.9%減）となり、営業利益94百万円（前期比65.9%減）となりました。
人材派遣関連事業
　建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前期比64.2%減）、営業利益11百万円（前期比227.3%増）となりました。
半導体製造装置関連事業
　半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には至っていない現状で、受注高・売上高ともに大きく低迷しました。
　このような情勢下、売上高565百万円（前期比477.6%増）となり、営業損失234百万円（前期　営業損失383百万円）と低調に推移いたしました。

次期の見通し
＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年３月期	7,547百万円	441百万円	482百万円	476百万円

　今後の経済見通しにつきましては、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありましたものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、東日本大震災の影響も懸念され、依然として不透明な状況が予想されます。
　このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと予想されます。当社グループとしましては、積極的な営業活動を展開する一方で、適正利益の追求のための予算制度の徹底、さらなるコスト削減、経費削減を強力に推進してまいります。
　また、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中でありますが、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力中でありますが、その成果が業績に反映されつつあります。
　なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は7,547百万円を、損益関係では、営業利益441百万円、経常利益482百万円、当期純利益476百万円をそれぞれ予想しております。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
　資産合計は10,998百万円となり、前期と比較して5,249百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,526百万円、受取手形及び売掛金が346百万円、仕掛品が882百万円、建物及び構築物が395百万円、土地が729百万円、のれんが９百万円減少したのに対し、投資有価証券が378百万円増加したことによるものであります。
　負債合計は7,731百万円となり、前期と比較して3,824百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,181百万円、前受金が1,339百万円、長期借入金が826百万円減少したことが主な要因となっております。
　純資産合計は3,266百万円となり、前期と比較して1,424百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ65百万円増加したのに対して、利益剰余金が616百万円減少したためであります。
②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,232百万円	480百万円	△2,713百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152百万円	277百万円	△1,430百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,663百万円	△2,912百万円	5,505百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9百万円	△2百万円	△6百万円
現金及び現金同等物の増加額	△2,131百万円	△2,156百万円	△44百万円
現金及び現金同等物期首残高	2,713百万円	4,860百万円	△2,147百万円
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	－百万円	9百万円	△9百万円
現金及び現金同等物期末残高	581百万円	2,713百万円	△2,131百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動の結果得られ支出した資金は2,232百万円（前連結会計年度　営業活動の結果得られた資金は480百万円）となりました。
　これは主に、税金等調整前当期純損失が540百万円(前連結会計年度比189百万円増)となり、減価償却費249百万円（前連結会計年度比8百万円減）、のれん償却額９百万円（前連結会計年度比０百万円増）、事業譲渡損761百万円、たな卸資

産の減少額316百万円(前連結会計年度比1,128百万円減)、仕入債務の増加額891百万円（前連結会計年度　仕入債務の減少額1,334百万円）があったのに対して、貸倒引当金の増加額５百万円（前連結会計年度　貸倒引当金の増加額19百万円）、売上債権の増加額2,103百万円（前連結会計年度比1,874百万円増）、前受金の減少額1,339百万円（前連結会計年度　前受金の増加額455百万円）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金1,152百万円（前連結会計年度　投資活動の結果得られた資金は277百万円）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,196百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,263百万円（前連結会計年度　財務活動により支出した資金2,912百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が1,046百万円（前連結会計年度　短期借入金及び長期借入金の純減少額2,909百万円）、社債発行による収入246百万円、株式の発行による収入（新株予約権の行使）124百万円（前連結会計年度比425百万円減）があったのに対し、リース債務の返済による支出84百万円（前連結会計年度比136百万円減）などがあったためであります。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ2,131百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は581百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	25.0	18.6	23.4	29.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.3	14.0	21.3	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	5.7	8.4	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	7.8	3.6	―

イ．自己資本比率：自己資本／総資産

ロ．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期の業績は損失計上となり、配当するには至らない状況にありますので、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成23年５月16日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

（１）産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、高度成長期・バブル期の建築物の需要が増加しておりますが、一方で同業他社との厳しい受注競争があり継続しております。また、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後の業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

②突発的な法律・税制の変更等

③為替レートの大幅な変更

④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

（1）産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。持分法適用関連会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成21年9月18日開催の取締役会において、Brillance Hedge Fundを割当先とする第三者割当てによる新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社の発行済株式総数は73,656,731株であり、本新株予約権の行使により最大48,387,000株の新株式が発行されることにより、65.69％の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の39.64％）となります。しかし、当社といたしましては、今回の資金調達は、当社が掲げる経営改善計画及び重点投資策の実現のため、財務基盤の強化及び事業基盤の安定と将来収益の源泉の確保につながり、

短期的及び中期的に当社の企業価値向上に寄与するものであり、今後の更なる事業拡大が可能となり、企業価値及び株主価値の向上も見込まれることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

10．明治機械株式会社第１回新株予約権の割当先について

本新株予約権の割当先であるBrillance Hedge Fundからは、当社株式の保有方針として、本新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は平成21年9月24日にBrillance Hedge Fundと締結する総額買受契約において、対応可能な限り市場に配慮した行使を行い本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である条項を入れております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先である当該ファンドは財務アドバイザリー会社からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、当該ファンドへの出資者については管理会社であるアドミニストレーションサービスにより当該ファンドの出資者が反社会的勢力との繋がりがないことを確認するとともに、当該ファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書を受領しております。

11．資金調達について

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、行使期間内（平成21年10月6日以降）において毎週金曜日を決定日として、決定日の株価終値の90%に行使価額が修正され、当該行使価額の修正から直近で行使価額の修正がされるまでの間（次回の行使価額の修正）、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

12．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当連結会計年度につきましては、営業利益を172百万円計上できましたが、半導体製造装置関連事業の事業譲渡に伴う多額の損失が発生し、多額の当期純損失を計上いたしました。これにより、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画に沿った対応策を講じて収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築している最中であります。

しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては、「（５）継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

13．その他

（１）情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

（２）自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

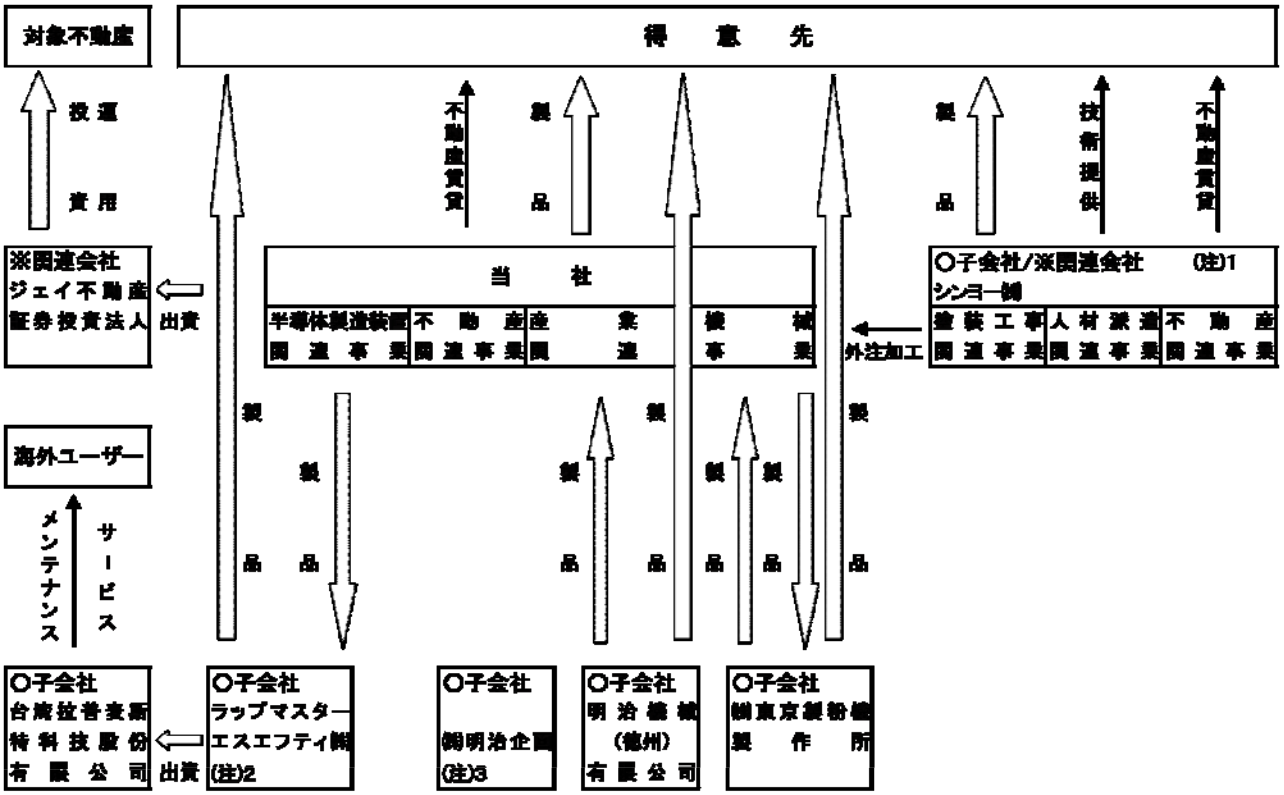
（３）人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社、関連会社２社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ----------連結子会社
※ ----------関連会社で持分法適用会社

（注）１．シンヨー株式会社につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、株式の譲渡より、持分比率が低下したため、第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。なお、「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」については、第２四半期連結累計期間の状況を記載しております。

２．ラップマスターエスエフティ株式会社は、同社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）について、平成23年１月25日付で締結しました事業譲渡及び資産譲渡契約に基づき、平成23年３月31日付で事業及び資産を譲渡いたしました。

３．株式会社明治企画は休眠会社であります。

産業機械関連事業

①製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売をしております。関連会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

②配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。関連会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っております。

③その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び持分法適用関連会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、持分法適用関連会社シンヨー㈱が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、持分法適用関連会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。

②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。

③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である。

④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成のため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 利益計画必達を可能とする企業体質への変革

①粗利益目標の必達：営業体制構築・営業戦略の確立・原価低減・予算管理徹底

②経常利益目標の必達：経費削減強化

(2) 人材の育成

①人事制度改革：客観性・公平性ある人事制度への改革、信賞必罰の徹底

②人材多機能化：部署・既存職務領域に囚われない人材の育成

③仕事の基本ルールの徹底：基本教育プログラム構築

(3) 基本ルールの確立・品質の向上

①仕事の基本ルールの再確認・徹底

②工場運営の抜本改善

③ＣＳ(顧客満足)への取り組み：Ｍオーダー再発防止・苦情対応の確立

(4) グループ戦略の再構築

①ラップマスターエスエフティ株式会社の最終処理に伴う対応

②株式会社東京製粉機製作所とのシナジー追及・製粉事業の見直し

③中国展開の見直し（明治機械(徳州)有限公司の位置付けを含む）

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は経済対策効果などによる一部に持ち直しや底打ち感がありましたものの、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷に加え、東日本大震災の影響も懸念され、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは各会社が「中期経営計画」を策定しており、それに基づく経営諸施策を実行中であり、当該計画を達成することにより継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、今後も確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、「第２次中期３ヵ年経営計画」を策定、今般、コンサルティング会社と協同でより実効性ある経営計画とし、その見直しと諸施策の実行に取り組んでまいりした。今後もこれらを強力に継続実施してまいる所存であります。

当社では、基本的なコンセプトとして”本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進してまいります。

このような中で、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結いたし、平成23年３月31日付で当該譲渡を実施いたしました。これは、当社が継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築する中で、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、よ

り一層の効率化と財務基盤の強化を図り、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業の更なる発展の実現の観点から、同事業を譲渡することといたしました。

◆中期３ヵ年経営計画策定による「構造改革」の推進

１．基本方針

⑴目指す企業像

①顧客、株主、金融機関等のステークホルダーから信頼される会社

②産業機械事業での営業利益とキャッシュ・フローを必ず確保する会社

③各業務でやるべき基本動作に拘り、徹底する会社

⑵重点戦略

①営業利益とキャッシュ・フローを意識した事業運営への転換

②プラント事業における事業力強化

③受注変動への柔軟な対応

④重点をやり抜くためのＰＤＣＡサイクルの徹底

２．重点施策

⑴大型プラント工事の黒字化

⑵製造原価の低減

⑶Ｍオーダー（クレームや不具合）の撲滅

⑷販管費の削減

⑸要員配置の見直し

また、金融商品取引法における内部統制制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底、ＣＳＲを推進し、企業価値を高めるためにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,279,356	※2 753,131
受取手形及び売掛金	3,855,989	※2 3,509,002
商品及び製品	342,674	※2 294,581
仕掛品	※5 2,820,526	※2, ※5 1,938,296
原材料及び貯蔵品	91,417	※2 87,702
繰延税金資産	20,983	1,716
前払費用	41,034	16,534
未収還付法人税等	－	78,827
その他	276,721	100,596
貸倒引当金	△49,175	△54,134
流動資産合計	10,679,529	6,726,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,922,935	1,079,167
減価償却累計額	△1,120,502	△671,762
建物及び構築物（純額）	※2 802,432	※2 407,404
機械装置及び運搬具	1,310,330	1,121,207
減価償却累計額	△966,004	△844,913
機械装置及び運搬具（純額）	※2 344,326	※2 276,293
土地	※2 2,230,472	※2 1,500,619
リース資産	384,266	317,768
減価償却累計額	△128,265	△242,808
リース資産（純額）	256,000	74,960
建設仮勘定	1,804	1,611
その他	274,592	231,783
減価償却累計額	△230,223	△211,062
その他（純額）	※2 44,369	※2 20,721
有形固定資産合計	3,679,405	2,281,611
無形固定資産		
のれん	23,442	13,628
その他	101,252	59,581
無形固定資産合計	124,695	73,210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,425,728	※1, ※2 1,804,336
繰延税金資産	20,413	9,682
その他	405,494	122,514
貸倒引当金	△87,444	△19,014
投資その他の資産合計	1,764,192	1,917,520
固定資産合計	5,568,293	4,272,342
繰延資産		
社債発行費	90	－
繰延資産合計	90	－
資産合計	16,247,913	10,998,597

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,501,213	3,319,312
短期借入金	※2, ※3, ※4 1,916,831	※2, ※3 2,094,313
1年内償還予定の社債	70,000	－
リース債務	82,604	42,266
未払法人税等	123,303	19,458
未払費用	83,112	25,739
前受金	1,840,132	500,971
完成工事補償引当金	6,000	－
賞与引当金	29,420	11,616
役員賞与引当金	4,000	4,000
工事損失引当金	※5 44,169	※5 87
その他	298,832	158,637
流動負債合計	8,999,620	6,176,401
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	※2, ※3 1,866,040	※2, ※3 1,039,232
リース債務	84,562	33,390
繰延税金負債	270,659	261,489
退職給付引当金	171,248	160,259
役員退職慰労引当金	110,373	－
資産除去債務	－	23,637
その他	34,066	37,560
固定負債合計	2,556,951	1,555,568
負債合計	11,556,571	7,731,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,818,935	5,884,140
資本剰余金	2,284,218	2,349,424
利益剰余金	△4,345,673	△4,962,410
自己株式	△8,909	△8,927
株主資本合計	3,748,570	3,262,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,445	51,583
為替換算調整勘定	△10,539	△55,558
その他の包括利益累計額合計	58,906	△3,975
新株予約権	2,971	2,560
少数株主持分	880,893	5,815
純資産合計	4,691,341	3,266,626
負債純資産合計	16,247,913	10,998,597

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	17,687,937	15,755,005
技術提供収入	663,114	237,518
不動産収入	74,603	69,680
売上高合計	18,425,655	16,062,204
売上原価		
製品売上原価	※1 15,956,461	※1 13,964,340
技術提供原価	553,470	195,379
不動産原価	26,657	20,044
売上原価合計	※5 16,536,589	※5 14,179,765
売上総利益	1,889,065	1,882,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,851	133,698
給料及び賞与	617,722	530,770
賞与引当金繰入額	23,781	24,582
貸倒引当金繰入額	33,656	5,491
役員退職慰労引当金繰入額	19,758	8,397
退職給付費用	53,914	14,642
減価償却費	156,109	146,541
のれん償却額	9,583	9,813
賃借料	85,290	57,204
旅費及び交通費	124,781	108,777
その他	※2 810,757	※2 666,543
販売費及び一般管理費合計	2,168,205	1,706,463
営業損失（△）	△279,139	175,975
営業外収益		
受取利息	10,183	3,593
受取配当金	20,502	7,947
持分法による投資利益	－	82,018
為替差益	23,113	－
受取管理手数料	17,054	9,601
保険返戻金	18,017	－
その他	37,833	28,170
営業外収益合計	126,704	131,331

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	131,633	78,964
社債発行費償却	109	25
為替差損	－	30,511
持分法による投資損失	4,425	－
株式交付費	22,400	5,200
新株予約権発行費	9,415	752
その他	24,390	5,346
営業外費用合計	192,373	120,800
経常損失（△）	△344,809	186,506
特別利益		
投資有価証券売却益	－	93,918
貸倒引当金戻入額	－	－
受取保険金	144,236	12,000
その他	8,478	－
特別利益合計	152,714	105,918
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,155	※3 90
投資有価証券評価損	122,999	－
固定資産売却損	※3 5	－
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
事業譲渡損	－	※6 761,975
保険解約損	31,538	－
特別損失合計	158,699	832,495
税金等調整前当期純損失（△）	△350,794	△540,070
法人税、住民税及び事業税	203,369	55,529
法人税等調整額	13,193	10,098
法人税等合計	216,563	65,627
少数株主損益調整前当期純利益	－	△605,697
少数株主利益	54,015	11,040
当期純損失（△）	△621,372	△616,737

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△605,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△19,326
為替換算調整勘定	－	△46,355
持分法適用会社に対する持分相当額	－	905
その他の包括利益合計	－	※2 △64,776
包括利益	－	※1 △670,473
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△679,618
少数株主に係る包括利益	－	9,145

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,818,935
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
前期末残高	2,003,333	2,284,218
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
前期末残高	△3,722,917	△4,345,673
当期変動額		
当期純損失（△）	△621,372	△616,737
連結範囲の変更	△1,383	－
当期変動額合計	△622,756	△616,737
当期末残高	△4,345,673	△4,962,410
自己株式		
前期末残高	△8,851	△8,909
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△18
当期変動額合計	△58	△18
当期末残高	△8,909	△8,927
株主資本合計		
前期末残高	3,809,615	3,748,570
当期変動額		
当期純損失（△）	△621,372	△616,737
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
連結範囲の変更	△1,383	－
当期変動額合計	△61,044	△486,344
当期末残高	3,748,570	3,262,226

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76,315	69,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,761	△17,862
当期変動額合計	145,761	△17,862
当期末残高	69,445	51,583
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,994	△10,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,455	△45,019
当期変動額合計	13,455	△45,019
当期末残高	△10,539	△55,558
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△100,310	58,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,216	△62,881
当期変動額合計	159,216	△62,881
当期末残高	58,906	△3,975
新株予約権		
前期末残高	－	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,971	△410
当期変動額合計	2,971	△410
当期末残高	2,971	2,560
少数株主持分		
前期末残高	832,183	880,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,710	△875,078
当期変動額合計	48,710	△875,078
当期末残高	880,893	5,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	4,541,488	4,691,341
当期変動額		
当期純損失（△）	△621,372	△616,737
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
連結範囲の変更	△1,383	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,898	△938,370
当期変動額合計	149,853	△1,424,715
当期末残高	4,691,341	3,266,626

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△350,794	△540,070
減価償却費	258,107	249,575
長期前払費用償却額	11,435	－
社債発行費償却	109	－
のれん償却額	9,583	9,813
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,630	5,441
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,935	△677
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	800	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,508	△20,700
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,768	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	300	△39,465
受取利息及び受取配当金	△30,685	△11,541
支払利息	131,633	78,964
投資有価証券評価損益（△は益）	122,999	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△93,918
新株予約権発行費	22,400	5,200
株式交付費	9,415	752
受取保険金	△144,236	△12,000
保険解約損益（△は益）	31,538	－
事業譲渡損	－	761,975
為替差損益（△は益）	△23,113	30,511
持分法による投資損益（△は益）	4,425	△82,018
固定資産除売却損	4,160	90
売上債権の増減額（△は増加）	△229,850	△2,103,968
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,445,222	316,660
前受金の増減額（△は減少）	455,109	△1,339,161
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,334,821	891,096
未払消費税等の増減額（△は減少）	98,413	△67,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	94,846	58,778
小計	592,952	△1,863,736
利息及び配当金の受取額	30,943	11,712
利息の支払額	△132,576	△78,773
保険金の受取額	154,441	－
法人税等の支払額	△165,334	△302,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,427	△2,232,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,163,569	△516,120
定期預金の払戻による収入	1,201,581	611,877
投資有価証券の取得による支出	△15,664	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
貸付けによる支出	△3,000	－
貸付金の回収による収入	1,131	1,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2 △1,196,770
長期前払費用にかかる支出	△16,618	△5,615
有形固定資産の取得による支出	△42,237	△43,448
有形固定資産の売却に係る収入	236,575	200
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△6,424
その他	81,013	△14,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,618	△1,152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,212,386	1,288,200
短期借入金の返済による支出	△4,646,627	△670,000
長期借入れによる収入	1,168,205	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,643,205	△1,071,670
リース債務の返済による支出	△221,214	△84,945
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△248,000	△60,000
株式の発行による収入	537,600	124,800
自己株式の取得による支出	△58	△18
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	△56,489	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912,022	1,263,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,423	△9,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,156,400	△2,131,835
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,713,436	※1 581,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,995千円、当期純損失1,125,764千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失279,139千円、当期純損失621,372千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において営業損失279,139千円、当期純損失621,372千円を計上し、当連結会計年度におきましては、営業利益175,975千円となりましたが、当期純損失は616,737千円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について 当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、平成23年３月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。 ５）資金繰りについて ①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。さらに、2月に既存取引金融機関から300,000千円の長期借入、3月にメインバンクから100,000千円の長期借入が実施されました。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。 ②　関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。 ③　半導体製造装置事業の売上債権につきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収を強力に推進してまいります。 ④　大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。このうち1,420,020千円を平成23年4月に入金いただきました。 ⑤　「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュフローを継続して確保します。 上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績および資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　６社 シンヨー㈱ ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、内外マシーナリー株式会社は、平成22年３月31日に当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、台湾拉普麦斯特科技股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	（イ）連結子会社の数　５社 ㈱明治企画 ラップマスターエスエフティ㈱ 明治機械（徳州）有限公司 ㈱東京製粉機製作所 台湾拉普麦斯特科技股份有限公司 子会社は全て連結しております。 なお、シンヨー株式会社につきましては、平成22年11月15日付で、当社保有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、持分比率が低下したため、当第３四半期より連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社の数　１社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用しております。	（イ）持分法適用の関連会社の数　２社 シンヨー株式会社 ジェイ不動産証券投資法人 関連会社は全て持分法を適用しております。 なお、シンヨー株式会社につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、当社保有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、持分比率が低下したため、当第３四半期よりより持分法適用関連会社となっております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司及び台湾拉普麦斯特科技股份有限公司の決算日は12月31日、㈱東京製粉機製作所は１月31日であります。 なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社４社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社・連結子会社１社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　９～50年 機械装置及び運搬具　12年 連結子会社３社 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～47年 機械装置及び運搬具　８年
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）　同左
	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及びリース料総額が３百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 完成工事補償引当金 連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。	(ロ)　――――――
	(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(ハ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ニ）役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 （ホ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 （ヘ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社１社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社２社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （ト）役員退職慰労引当金 連結子会社１社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	（ニ）役員賞与引当金 連結子会社１社は、役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 （ホ）工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における期末繰越工事のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 （ヘ）退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差（236,772千円）は15年による按分額を費用処理しております。 連結子会社２社 同左 （ト）　――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,166,095千円、売上総利益が86,356千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が86,356千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	請負工事に係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…金利スワップ取引 ・ヘッジの対象…借入金利息 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段…同左 ・ヘッジの対象…同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 繰延資産の処理方法 社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) ――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は38,801千円増加しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 （「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は16,762千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は6,256千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業資産の増減額」「その他の営業負債の増減額」（「前受金の増減額」を除く）「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は451,403千円であります。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の営業資産の増減額」は85,373千円「その他の営業負債の増減額」は△3,078千円、「その他の固定負債の増減額」は12,551千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正 する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　204,200千円	※１．関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券（その他）　747,538千円
※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　327,000千円 建物及び構築物　589,434　（150,206千円） 機械装置及び運搬具　10,683　（10,683　） 土地　2,173,682　（18,910　） 有形固定資産その他　47　（47　） 投資有価証券　427,230 計　3,528,079　（179,849　） 担保付債務 短期借入金　262,800千円　（－千円） １年以内返済予定長期借入金　1,142,247　（183,360　） 長期借入金　1,489,173　（550,650　） 計　2,894,220　（734,010　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	※２．担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金（定期預金）　30,000千円 受取手形及び売掛金　2,838,305 商品及び製品　149,788 仕掛品　1,440,262 原材料及び貯蔵品　34,666 建物及び構築物　289,957　（142,744千円） 機械装置及び運搬具　6,665　（6,665　） 土地　1,459,244　（18,910　） 有形固定資産その他　23　（23　） 投資有価証券　909,695 計　7,158,609　（168,344　） 担保付債務 短期借入金　1,631,000千円　（－千円） １年以内返済予定長期借入金　263,163　（259,947　） 長期借入金　698,295　（690,703　） 計　2,592,458　（950,650　） 上記のうち（　）内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
※３．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金360,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。	※３．財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うことになります。 借入金240,000千円 ①連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 ②同社の平成21年１月期以降の損益計算書上の営業利益につき、２期連続して損失を計上しないこと。
※４．連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、１金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　500,000千円 借入実行残高　300,000 差引額　200,000	４．――――――
※５．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は36,105千円（うち、仕掛品36,105千円）であります。	※５．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は87千円（うち、仕掛品87千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 13,000千円	※１．製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 2,544千円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,854千円であります。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,834千円であります。
※３．固定資産除却損の内訳 機械及び装置　5千円	３．――――――
※４．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,473千円 機械装置及び運搬具　231千円 その他（有形固定資産）　450千円	※４．固定資産除却損の内訳 その他（有形固定資産）　90千円
※５．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44,169千円	※５．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 87千円
	※６．事業譲渡損 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）を譲渡したことに伴い発生した費用であり、その内訳は、減損損失91,363千円、在庫評価損284,520千円、資産譲渡損282,678千円、製品保証費44,075千円、その他59,339千円であります。 なお、減損損失の内容は次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

種類	用途	場所	金額（千円）
建物、構築物、リース資産	事業用資産	千葉県市川市	89,363
土地	賃貸用資産	千葉県船橋市	2,000
合計			91,363

(2)減損損失の認識に至った経緯
事業用資産のうち、建物及び構築物については、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡に伴い除却予定となった固定資産に関して、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、事業用資産のうちリース資産等並びに賃貸用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、子会社ラップマスターエスエフティ㈱の事業譲渡により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3)資産のグルーピングの方法
当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産については、個別にグループ化を行っております。

(4)回収可能価額の算定方法
資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、賃貸用資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。 なお、建物及び構築物等につきましては、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,209,243千円
少数株主に係る包括利益	50,408
計	△2,158,835

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	142,441千円
為替換算調整勘定	13,118
計	155,559

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
合計	73,656,731	17,460,738	－	91,117,469
自己株式				
普通株式（注）２	139,162	1,133	－	140,295
合計	139,162	1,133	－	140,295

（注）１．普通株式の発行済株式の増加17,460,738株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加1,133株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	16,785	2,971

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は8,392千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は30,322千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
合計	91,117,469	3,908,900	－	95,026,369
自己株式				
普通株式（注）２	140,295	931	－	141,226
合計	140,295	931	－	141,226

（注）１．普通株式の発行済株式の増加3,908,900株は、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第１回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	普通株式	14,464	2,560

（注）１．上記株式数は、当初行使価額（56円）における発行数であり、行使価額により変動いたします。なお、行使価額上限値（112円）における発行数は7,232千株であり、行使価額下限値（31円）における発行数は26,128千株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,279,356千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△565,920 （なお、担保に供している定期預金50,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　2,713,436	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　753,131千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△171,530 （なお、担保に供している定期預金30,000千円を含んでおります。） 現金及び現金同等物　581,601
２．――――――	※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱シンヨーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに当該株式売却による収入（△は支出）との関係は次のとおりであります。 流動資産　6,358,929千円 固定資産　1,457,979 繰延資産　711 流動負債　△4,519,199 固定負債　△1,341,998 少数株主持分　△868,652 株式売却後の投資勘定　△468,945 関係会社株式売却損益　75,975 関係会社株式売却価額　694,800 現金及び現金同等物　△1,891,570 差引：売却による支出　△1,196,770

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業における事務機器（有形固定資産その他）、テスト機、車輌（機械装置及び車輌運搬具）等であります。
（イ）　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>20,388</td><td>76,720</td><td>17,736</td><td>114,844</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,436</td><td>67,961</td><td>9,150</td><td>93,549</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,951</td><td>8,758</td><td>8,585</td><td>21,295</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>10,841千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>10,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,295</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>26,561千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,561</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
（ア）　有形固定資産
同左
（イ）　無形固定資産
同左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>（有形固定資産）その他</th><th>ソフトウエア</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>千円</th><th>千円</th><th>千円</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,364</td><td>13,494</td><td>24,858</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11,174</td><td>9,445</td><td>20,620</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>189</td><td>4,048</td><td>4,237</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>2,888千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>1,349</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,237</td></tr></table>同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,931千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,931</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や社債発行ならびに新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社１社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

当社及び連結子会社１社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	3,279,356	3,279,356	－
②受取手形及び売掛金（*1）	3,855,989	3,855,989	－
③投資有価証券	500,949	500,949	－
①支払手形及び買掛金	(4,501,213)	(4,501,213)	－
②短期借入金	(1,916,831)	(1,955,818)	(38,987)
③１年内償還予定の社債	(70,000)	(70,450)	(450)
④リース債務（流動資産）	(82,604)	(83,955)	(1,351)
⑤未払法人税等	(123,303)	(123,303)	－
⑥社債	(20,000)	(19,860)	139
⑦長期借入金	(1,866,040)	(1,838,646)	27,393
⑧リース債務（固定資産）	(84,562)	(73,743)	10,819
デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	369,727	485,103	115,375
	その他	4,972	9,562	4,590
	計	374,699	494,665	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	計	8,656	6,284	△2,371
合　計		383,355	500,949	117,594

負　債

①支払手形及び買掛金、⑤未払法人税等、⑥未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③１年内償還予定の社債、④リース債務（流動資産）、⑥社債、⑦長期借入金、⑧リース債務（固定資産）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	729,110

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,279,356	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,855,989	－	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業及び設備投資を行うのに当たり必要な資金（主に銀行借入や新株予約権発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方法であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　　(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制をとり、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を経て行っています。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクへの対応を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	753,131	753,131	－
②受取手形及び売掛金（*1）	3,509,002	3,509,002	－
③未収還付法人税等	78,827	78,827	－
④投資有価証券	432,438	432,438	－
①支払手形及び買掛金	(3,319,312)	(3,319,312)	－
②短期借入金	(2,094,313)	(2,117,580)	(23,267)
③リース債務（流動資産）	(42,266)	(42,042)	224
④未払法人税等	(19,458)	(19,458)	－
⑤長期借入金	(1,039,232)	(1,018,929)	20,303
⑥リース債務（固定資産）	(33,390)	(29,758)	3,631
⑦デリバティブ取引（*2）	－	－	－

(*1) 貸借対照表計上額は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

①支払手形及び買掛金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、③リース債務（流動資産）、⑤長期借入金、⑥リース債務（固定資産）

（固定資産）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、契約又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
関連会社株式	561,528
その他有価証券	624,360
国内投資信託証券	
その他関係会社有価証券	186,009

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	753,131	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,509,002	－	－	－

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,103	369,727	115,375
	(2) その他	9,562	4,972	4,590
	小計	494,665	374,699	119,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,284	8,656	△2,371
	小計	6,284	8,656	△2,371
合計		500,949	383,355	117,594

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　729,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122,999千円（その他有価証券の株式122,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,111	326,995	83,116
	(2) その他	9,812	4,972	4,840
	小計	419,923	331,967	87,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,514	16,008	△3,494
	小計	12,514	16,008	△3,494
合計		432,438	347,976	84,462

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　624,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	53,884	17,943	－
合計	53,884	17,943	

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	62,485,645千円
資産評価調整加算額	9,644,099千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869,333千円
差引額	△32,739,589千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,415,898千円及び基本金15,323,691千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金26,391千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△476,556千円
会計基準変更時差異の未処理額	94,655
年金資産	210,652
連結貸借対照表計上額純額	△171,248
前払年金費用	―
退職給付引当金	△171,248

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,253千円
利息費用	3,658
期待運用収益	△937
会計基準変更時差異の費用処理額	18,932
数理計算上の差異の償却	18,966
その他	△11,192
小計	76,681
厚生年金基金掛金等	26,391
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,034
退職給付費用	109,107

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	71,358,576千円
資産評価調整加算額	10,900,144千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,549,803千円
差引額	△13,291,083千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

0.65％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,241,797千円及び基本金950,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は厚生年金基金掛金25,097千円を退職給付費用として処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△223,398千円
会計基準変更時差異の未処理額	63,139
連結貸借対照表計上額純額	△160,259
退職給付引当金	△160,259

３．退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,397千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,784
小計	25,182
厚生年金基金掛金等	25,097
確定拠出年金制度への掛金支払額	6,141
退職給付費用	56,421

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社は平成22年３月31日を合併期日として、当社の完全子会社である内外マシーナリー株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

事業分離（子会社株式の売却）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称
シンヨー株式会社

（２）分離した事業の内容
塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

（３）事業分離を行った主な理由
当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、塗装工事関連事業等を主としているシンヨー株式会社は、当社グループの枠にとらわれない独自性を生かした経営を目指しており、その目的達成のために当社所有株式の購入を強く望んでおります。これら双方の目的が一致したため、当社所有株式の一部を同社の自己株式として譲渡することにいたしました。これにより、シンヨー株式会社は当社の連結子会社でなくなり、当連結会計年度末現在、持分法適用関連会社となっております。

（４）事業分離日（株式譲渡日）
平成22年11月15日

（５）法的形式を含む事業分離の概要
シンヨー株式会社の株式の一部を同社に売却

２.実施した会計処理の概要
投資有価証券売却益75,975千円を計上しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、不動産関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,200,868千円
営業利益	108,823千円
経常利益	88,905千円

事業分離（事業譲渡）

１.分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

（１）分離先企業の名称
ミクロ技研株式会社

（２）分離した事業の内容
半導体製造装置関連事業

（３）事業分離を行った主な理由
当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。一方、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、上述の通り、当社においては本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善とラップマスターエスエフティ株式会社が営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研株式会社に同事業を譲渡することといたしました。

（４）事業分離日（事業譲渡の日）
平成23年3月31日

（５）法的形式を含む事業分離の概要
ラップマスターエスエフティ株式会社を分離元企業とし、ミクロ技研株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

２.実施した会計処理の概要
譲渡価額と分離した事業の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

３.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
半導体製造装置関連事業

４.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	552,671千円
営業損失	165,677千円
経常損失	203,163千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	(33,943)	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	(33,943)	18,425,655
営業費用	6,942,861	26,760	10,628,143	659,658	481,093	18,738,517	(33,722)	18,704,794
営業利益（△は営業損失）	△202,857	51,755	251,889	3,456	△383,163	△278,919	(220)	△279,139
Ⅱ　資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	7,111,740	595,760	2,619,275	144,720	2,060,361	12,531,858	3,716,054	16,247,913
減価償却費	89,708	5,730	21,576	652	123,291	240,960	23,930	264,890
資本的支出	39,304	－	17,039	－	231,779	288,123	21,665	309,789

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は無く、全てセグメント間の内部取引高の消去に係るものであります。

４．当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,716,054千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

６．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期が１年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「塗装工事関連事業」の売上高が1,166,095千円、営業利益が86,356千円それぞれ増加しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービス
産業機械関連事業	製粉製造設備一式（ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等）
不動産関連事業	ビルの賃貸及びマンションの賃貸
塗装工事関連事業	プラント装置等の塗装工事ならびにリフォーム工事
人材派遣関連事業	建築・土木関連技術者の派遣
半導体製造装置関連事業	半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

報告セグメント								連結
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）（注）１、２	財務諸表計上額（千円）（注）１
売上高								
外部顧客への売上高	6,740,004	74,603	10,850,002	663,114	97,930	18,425,655	－	18,425,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,913	30,030	－	－	33,943	△33,943	－
計	6,740,004	78,516	10,880,032	663,114	97,930	18,459,598	△33,943	18,425,655
セグメント利益又は損失（△）	△202,857	51,755	251,889	3,456	△383,163	△278,919	△220	△279,139
セグメント資産	7,111,740	595,750	2,619,275	144,720	2,060,361	12,531,858	3,716,054	16,247,913
その他の項目								
減価償却費	89,708	5,730	19,328	652	123,291	238,712	19,394	258,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,304	－	14,782	－	231,779	285,867	21,665	307,532

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１、２	連結財務諸表計上額（千円）（注）１
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	10,290,653	69,680	4,898,665	237,518	565,686	16,062,204	－	16,062,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,142	53,850	－	－	54,992	△54,992	－
計	10,290,653	70,822	4,952,515	237,518	565,686	16,117,197	△54,992	16,062,204
セグメント利益又は損失（△）	230,257	50,674	118,197	11,312	△234,467	175,975	－	175,975
セグメント資産	7,845,350	586,396	－	－	1,509,876	9,941,623	1,056,974	10,998,597
その他の項目								
減価償却費	83,885	5,730	7,787	208	141,126	238,738	10,836	249,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,624	－	20,102	－	3,641	40,367	9,504	49,872

（注）１．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）に基づいて調整を行っております。セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の内部取引高の消去によるものであります。

２．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る設備投資額であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	計
2,040,776千円	240,835千円	2,281,611千円

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ホクレンくみあい飼料株式会社	4,235,042	産業機械関連事業
ＪＡ北九州くみあい飼料株式会社	1,657,538	産業機械関連事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
減損損失	－	－	－	－	91,363	91,363	－	91,363

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）	連結財務諸表計上額（千円）
当期償却額	9,813	－	－	－	－	9,813	－	9,813
当期末残高	13,628	－	－	－	－	13,628	－	13,628

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.17%	被債務保証	被債務保証	743,034	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.05%	被債務保証	被債務保証	34,664	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	鈴木幹雄	－	－	子会社代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	94,834	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ジェイ不動産証券投資法人
流動資産合計	92,535千円
固定資産合計	304,660
流動負債合計	2,527
固定負債合計	－
純資産合計	394,669
売上高	1,973
税引前当期純利益金額	△7,102
当期純利益金額	△7,586

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	シンヨー㈱	神奈川県川崎市川崎区	470,250千円	建設業	（所有）直接 30.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	1,400,000	短期借入金	700,000

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高橋豊三郎	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接 0.18%	被債務保証	被債務保証	977,310	－	－
役員	藤沢孝行	－	－	当社代表取締役専務	（被所有）直接 0.07%	被債務保証	被債務保証	26,660	－	－

（注）　代表取締役社長高橋豊三郎は日本政策金融公庫及びみずほ銀行、代表取締役専務藤沢孝行はみずほ銀行からの当社借入に対してそれぞれ債務保証を行っております。なお、当社は両氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の元役員	鈴木幹雄	－	－	子会社元代表取締役社長	（被所有）－%	被債務保証	被債務保証	130,584	－	－

（注）　子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の元代表取締役社長鈴木幹雄は、同社の大東京信用組合及び日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシンヨー株式会社及びジェイ不動産証券投資法人であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、シンヨー株式会社につきましては、当第３四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。

	シンヨー㈱	ジェイ不動産証券投資法人
流動資産合計	6,081,939千円	32,687千円
固定資産合計	1,428	343,541
繰延資産合計	577	－
流動負債合計	4,162,061	2,703
固定負債合計	2,081,798	－
純資産合計	△159,915	373,525
売上高	11,216,527	2,467
税引前当期純利益金額	318,491	△13,461
当期純利益金額	240,617	△13,943

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　41円85銭 １株当たり当期純損失　８円 5銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　34円34銭 １株当たり当期純損失　６円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（千円）	621,372	616,737
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	621,372	616,737
普通株式の期中平均株式数（株）	77,193,916	94,597,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　247,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個） 明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　188個）	明治機械株式会社（当社） 新株予約権の種類　１種類 （新株予約権の数　162個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

賃貸等不動産、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,081	416,258
受取手形	16,885	113,264
売掛金	774,061	2,931,890
商品及び製品	178,400	159,349
仕掛品	2,337,545	1,761,978
原材料	33,021	34,666
前払費用	2,625	4,878
関係会社短期貸付金	415,000	－
未収入金	75,355	118,161
未収還付法人税等	－	78,827
その他	20,794	5,273
貸倒引当金	△256,677	△46,411
流動資産合計	4,219,094	5,578,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	△460,001	△480,756
建物（純額）	301,476	280,721
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	△39,483	△40,765
構築物（純額）	9,486	8,204
機械及び装置	802,371	768,166
減価償却累計額	△636,960	△627,387
機械及び装置（純額）	165,411	140,778
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	△5,045	△5,096
車両運搬具（純額）	102	51
工具、器具及び備品	151,225	151,890
減価償却累計額	△135,451	△141,638
工具、器具及び備品（純額）	15,774	10,252
土地	906,432	906,432
リース資産	43,142	43,142
減価償却累計額	△6,805	△13,293
リース資産（純額）	36,336	29,849
建設仮勘定	1,804	1,611
有形固定資産合計	1,436,825	1,377,901
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウエア	7,892	7,731
リース資産	8,756	6,879
その他	272	881
無形固定資産合計	19,296	17,868

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,205	1,056,798
関係会社株式	2,173,980	1,489,474
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,161	11,161
長期未収入金	786,628	－
破産更生債権等	6,725	7,652
その他	6,051	43,039
貸倒引当金	△804,515	△18,814
投資その他の資産合計	4,145,608	3,448,683
固定資産合計	5,601,730	4,844,454
資産合計	9,820,825	10,422,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,454,016	1,910,452
買掛金	501,340	1,110,659
短期借入金	388,800	1,657,000
1年内返済予定の長期借入金	386,364	412,284
リース債務	8,782	8,782
未払金	24,772	17,165
未払費用	9,134	7,885
未払法人税等	21,210	－
前受金	1,424,687	421,965
預り金	3,762	2,642
賞与引当金	14,148	7,326
工事損失引当金	24,295	87
その他	19,066	3,290
流動負債合計	4,280,380	5,559,541
固定負債		
長期借入金	842,310	830,026
リース債務	38,565	29,783
長期預り金	34,077	37,560
繰延税金負債	45,380	33,784
退職給付引当金	110,641	135,437
資産除去債務	－	19,698
固定負債合計	1,070,975	1,086,290
負債合計	5,351,356	6,645,832

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
資本準備金	1,665,397	1,730,602
その他資本剰余金	618,821	618,821
資本剰余金合計	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,695,815	△4,501,115
利益剰余金合計	△3,695,815	△4,501,115
自己株式	△8,909	△8,927
株主資本合計	4,398,428	3,723,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,070	50,677
評価・換算差額等合計	68,070	50,677
新株予約権	2,971	2,560
純資産合計	4,469,469	3,776,758
負債純資産合計	9,820,825	10,422,591

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,468,712	9,088,174
不動産賃貸収入	54,721	59,989
売上高合計	5,523,433	9,148,163
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	156,497	178,400
当期製品製造原価	5,035,295	8,121,121
合併による商品受入高	8,726	－
合計	5,200,518	8,299,522
商品及び製品期末たな卸高	178,400	159,349
製品売上原価	5,022,119	8,140,173
不動産賃貸原価	12,253	12,520
売上原価合計	5,034,372	8,152,694
売上総利益	489,061	995,468
販売費及び一般管理費		
設計費	44,019	45,266
役員報酬	54,105	42,022
給料	208,535	226,738
賞与	24,178	13,947
賞与引当金繰入額	7,050	3,885
退職給付費用	19,016	30,716
貸倒引当金繰入額	464,435	1,827
法定福利費	46,861	33,951
旅費及び交通費	49,626	41,923
減価償却費	14,936	15,505
賃借料	25,704	20,603
交際費	8,826	7,449
貸倒損失	－	123
その他	228,509	250,309
販売費及び一般管理費合計	1,195,805	734,268
営業損失（△）	△706,744	261,199
営業外収益		
受取利息	9,186	15,958
受取配当金	140,489	69,956
賃貸料	1,424	1,290
その他	1,622	8,711
営業外収益合計	152,723	95,917

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	56,405	45,410
株式交付費	22,400	5,200
新株予約権発行費	9,415	752
その他	526	1,833
営業外費用合計	88,747	53,195
経常損失（△）	△642,768	303,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	－
抱合せ株式消滅差益	135,105	－
投資有価証券売却益	－	17,943
関係会社株式売却益	－	10,294
特別利益合計	135,105	28,237
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	34	－
事業譲渡損	－	1,107,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	19,698
特別損失合計	40	1,127,241
税引前当期純損失（△）	△507,703	△795,081
法人税、住民税及び事業税	9,895	10,218
法人税等合計	9,895	10,218
当期純損失（△）	△517,598	△805,299

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,818,935
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	5,818,935	5,884,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,384,512	1,665,397
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	1,665,397	1,730,602
その他資本剰余金		
前期末残高	618,821	618,821
当期末残高	618,821	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	2,003,333	2,284,218
当期変動額		
新株の発行	280,885	65,205
当期変動額合計	280,885	65,205
当期末残高	2,284,218	2,349,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,178,216	△3,695,815
当期変動額		
当期純損失（△）	△517,598	△805,299
当期変動額合計	△517,598	△805,299
当期末残高	△3,695,815	△4,501,115
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,178,216	△3,695,815
当期変動額		
当期純損失（△）	△517,598	△805,299
当期変動額合計	△517,598	△805,299
当期末残高	△3,695,815	△4,501,115
自己株式		
前期末残高	△8,851	△8,909

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△18
当期変動額合計	△58	△18
当期末残高	△8,909	△8,927
株主資本合計		
前期末残高	4,354,315	4,398,428
当期変動額		
当期純損失（△）	△517,598	△805,299
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
当期変動額合計	44,112	△674,906
当期末残高	4,398,428	3,723,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71,170	68,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,240	△17,392
当期変動額合計	139,240	△17,392
当期末残高	68,070	50,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71,170	68,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,240	△17,392
当期変動額合計	139,240	△17,392
当期末残高	68,070	50,677
新株予約権		
前期末残高	－	2,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,971	△410
当期変動額合計	2,971	△410
当期末残高	2,971	2,560
純資産合計		
前期末残高	4,283,145	4,469,469
当期変動額		
当期純損失（△）	△517,598	△805,299
自己株式の取得	△58	△18
新株の発行	561,770	130,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,211	△17,803
当期変動額合計	186,323	△692,710
当期末残高	4,469,469	3,776,758

（4）継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、前事業年度において営業損失1,037,283千円、当期純損失1,043,640千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失706,744千円、当期純損失517,598千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております。 １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①半導体業界回復の見通しとこれに対応する開発力・営業力の強化 ②キャッシュ・フロー重視の経営と売上債権回収の早期化 ③ＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の非半導体製造装置事業への進出 ５）資金繰りについて ①当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。 ②当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、総額1,500,000千円の資金調達を予定しております。このうち、平成22年３月末までに新株予約権の行使により560,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。 ③当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の調達を行うことができる状況にあります。 ④資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。 ⑤平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金のうち１件が平成21年11月末に入金し、もう1件が平成22年５月末に入金されており、その後も契約に基づく入金が予定されます。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。 しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、財務面におきましては金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めている途上であります。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、前事業年度において営業損失706,744千円、当期純損失517,598千円を計上し、当事業年度におきましては、営業利益は261,199千円となりましたが、当期純損失は805,299千円を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該事象の改善と解消に向けた努力をしております １）中期３ヵ年経営計画（第136 期～第138 期）の策定による「構造改革」の推進 ２）経営コンサルタント活用と経営改善諸施策の立案と実行 ３）産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。 ①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保 ②経費および材料費の削減 ③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減 ④原材料価格の変動リスクへの対応 ⑤組織体制の改正 ⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求 ４）半導体製造装置関連事業の事業譲渡について 当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産を、平成23年３月31日付でミクロ技研株式会社へ譲渡いたしました。 ５）資金繰りについて ①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。さらに、2月に既存取引金融機関から300,000千円の長期借入、3月にメインバンクから100,000千円の長期借入が実施されました。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。 ②　関連会社シンヨー株式会社から700,000千円の借入を継続中です。 ③　半導体製造装置事業の売上債権につきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収を強力に推進してまいります。 ④　大型飼料プラント工事について契約に基づく入金が予定されております。このうち1,420,020千円を平成23年4月に入金いただきました。 ⑤　「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュフローを継続して確保します。 上記の対応策を着実に実行することにより、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、これらの施策をとっても業績および資金繰りの改善を図るうえで重要な要素となる収益の確保は外部要因に依存することとなるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表に反映しておりません。

６．その他

(1) 役員の異動（平成23年６月29日付予定）

①代表取締役の異動

・退　任　　代表取締役専務　　藤沢　孝行

②その他役員の異動

・昇　格　　専 務 取 締 役　　河野　　猛　　（現　常務取締役）
・その他　　補欠監査役候補　　阿部　裕三　　（当社顧問弁護士、東京綜合法律事務所所長）